

平成26年度国土政策関係研究支援事業

研究課題公募

本事業は、国土計画・国土政策に関する調査・研究を行う若手研究者に対して、研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し、研究委託の形式による研究助成を行うものです。1件あたり助成金は概ね200万円を限度とし、総額1,200万円の助成を行う予定です。（研究期間は平成26年度内とします。）

助成の対象となる研究は、国土計画・国土政策に関する研究です。なお国土計画・国土政策が多くの学術分野に関係していることに鑑み、研究者の専攻分野や研究手法については制限を設けません。（都市工学、土木工学、環境学、経済学、その他幅広い専攻分野の研究者からの応募が可能です。専攻分野の異なる研究者による共同研究も可能です。）

指定課題について

政策上の重要課題をテーマにした「指定課題」を以下の通り、5つ設けます。研究企画案の採択にあたっては、指定課題に該当するものを優先的に選定します。

- 指定課題1 『諸外国の国土政策・地域政策に関する研究』
- 指定課題2 『海外との広域的な連携に関する研究』
- 指定課題3 『都市・地方レベルでの国土政策・地域政策のあり方に関する研究』
- 指定課題4 『地域課題の解決に関する研究』
- 指定課題5 『SNS等を活用した新たな地域活性化に関する研究』
- その他国土・地域政策に関する研究

※指定課題の詳細については次頁をご参照下さい。

助成対象者・応募方法

助成対象者は、原則として次のいずれかに該当する年齢40歳未満（平成26年4月1日時点）の者1名又はグループとします。なお日本国内で研究している以下の条件を満たしている者であれば国籍は問いません。

1. 学校教育法による大学の学部、大学院、短期大学又はこれらに附属する機関に研究者として所属する者
2. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定により認定を受けた公益法人、旧民法第34条の規定により設立された法人等で調査研究を行う機関に研究者として所属する者
3. 地域づくり、まちづくり等に取り組んでいる特定非営利活動促進法第2条第2項の規定により設立された特定非営利活動法人に所属する者
4. その他、国土計画・国土政策に関する調査研究を行う者（法人に所属する者に限る。国及び地方公共団体の職員は代表者となることができません。）

※事業の詳細や手続については、以下問い合わせ先のHPより、実施要綱をご参照頂き、申請様式に従って応募して下さい

提出期限：平成26年6月16日（月） 必着

問い合わせ先

株式会社オーエムシー内、「国土政策関係研究支援事業 事務局」 担当：小澤、古西
〒160-0004東京都新宿区4-34-1 新宿御苑前アネックスビル
Tel: 03-5362-0120 Fax: 03-5362-0121 Email: kokudojosei@omc.co.jp
URL: www.omc.co.jp/kokudojosei/
(実施要綱や申請様式は上記HPよりダウンロードして下さい。)

平成26年度国土政策関係研究支援事業

各指定課題の内容

● 指定課題1 『諸外国の国土政策・地域政策に関する研究』

諸外国の国土政策や地域政策の取組事例等の比較・分析等をもとに我が国の国土政策・地域政策の今後のあり方を検討するため、以下に掲げるような研究を採択する。

- ・急速な経済発展と都市化が進む国（国土・地域政策の研究の蓄積が少ない中近東、中南米、中東欧諸国等を想定）の国土・地域政策の分析
- ・先進諸外国の省庁横断的な地域振興施策・制度の分析

● 指定課題2 『海外との広域的な連携に関する研究』

国を超えた広域的な連携（広域経済圏等）を形成するにあたっての課題やイノベーションの展開分野、連携によってもたらされる効果等に関し、既存の研究や統計データ等を踏まえた我が国の国土政策・地域政策への提言となる研究を採択する。

● 指定課題3 『都市・地方レベルでの国土政策・地域政策のあり方に関する研究』

我が国の今後の都市のあり方や施策の方向性を検討するため、以下に掲げるような都市レベルの国土政策・地域政策のあり方に関する研究を採択する。

- ・「コンパクトな拠点」や「スーパー・メガリージョンの形成」による知の集積などを活用した地域の多様性や固有性の根源である基幹的なインフラ（産業基盤、社会資本、文化集積、自然環境など）の持続的・戦略的な運営手法
- ・地方大学・企業の研究成果の周辺都市圏への波及効果
- ・都市圏レベル、地方圏レベルでの都市の連携のあり方と具体的推進方策
- ・大都市圏と地方圏等の地域間格差の把握・分析

● 指定課題4 『地域課題の解決に関する研究』

今後も持続的に国土・地域を守り、育てるため、以下に掲げるような他地域にとっても汎用性の高い地域課題の解決に関する研究を採択する。

- ・人口減少、少子高齢化の影響が特に顕著な過疎地域や中山間地域等の生活圏レベルの地域において今後生じる中長期的な課題の分析及び課題への対応方策
- ・多様な民間主体が目的を相互に共有して緩やかに連携しながら活動し、地域課題の解決や地域経営を行っていくための新たな「公」の一層の活用
- ・草の根的な主体による地域を超えた連携の取組など国土・地域の担い手を育成するための方策

● 指定課題5 『SNS等を活用した新たな地域活性化に関する研究』

地方公共団体等が戦略的にインターネットやSNSを活用して地域の活性化につながった事例のケース収集・整理分析を踏まえ、地域の紹介等に関するソーシャルネットワークの成立要件や展開の条件、公的部門でできる支援策、SNSと他メディアとのマッシュアップ事例の成立要件、情報インフラ環境が相対的に立ち後れている低密度居住地域におけるSNSによる地域活性化の成立要件等に関する研究を採択する。

● その他国土・地域政策に関する研究

問い合わせ先

株式会社オーエムシー内、「国土政策関係研究支援事業 事務局」 担当：小澤、古西

〒160-0004東京都新宿区4-34-1 新宿御苑前アネックスビル

Tel: 03-5362-0120 Fax: 03-5362-0121 Email: kokudojosei@omc.co.jp

URL: www.omc.co.jp/kokudojosei/

(実施要綱や申請様式は上記HPよりダウンロードして下さい。)